

(様式第2号)

協働推進モデル事業計画書

※記載が複数ページにわたっても良いので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。
ただし、この計画A4サイズ6ページ以内で作成してください。

提案者	提案団体名	子ども・若者支援ネットワーク (担当者名 大橋 佳奈)				
	合同提案団体 (協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。)	ESD・市民協働推進センターが開催した課題解決ワークショップにおいて、高校中退者支援のモデル事業を実施するために協議体を設立 参加団体：一般社団法人SGSG FreeDesign株式会社 NPO法人あかね				
	協働する岡山市の 担当課等と担当者	課名	岡山市地域子育て支援課	電話	086-803-1607	
		担当	氏名	黒瀬 格	職名	課長補佐
			氏名	寺門 伸一	職名	副主査
		課名	岡山市こども福祉課	電話	086-803-1221	
担当	氏名	武 裕子	職名	課長補佐		
		氏名		職名		

※以下、箇条書きなどによりできるかぎり簡潔に記載してください。

(1) 事業の目標

①解決を目指す社会問題 または実現を目指す理想	<ul style="list-style-type: none">●子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会。社会生活を営むうえで困難を抱える子ども・若者が、途切れることなく必要な支援が受けられる社会。●心の支えや居場所の提供とともに、高卒認定の取得支援や一人一人にあった就労支援が受けられる。
②約3年後に実現を目指す社会や対象の状況	<ul style="list-style-type: none">●様々な団体が広くネットワークをつくり、困難を抱える子ども一人一人にあった支援を提供できるようになっている。●就労体験や困難を抱える若者の積極的な就労や就労体験に協力する企業・事業所が広がっている。
③約2年後に実現を目指す社会や対象の状況	<ul style="list-style-type: none">●様々な相談窓口や高等学校・中学校と連携し、高校を中退する前から必要な支援につなげることができるようになる。●中退者等の高校卒業資格の取得と就労が進む。
④1年後に実現を目指す状況	<ul style="list-style-type: none">●子ども・若者支援ネットワークの参画団体が増え、相互に得意とする取組への理解が深まっている。●岡山県総合相談窓口と連携し、個別の伴走支援ができるようになる。
⑤「④」の実現を阻む要因	<ul style="list-style-type: none">●子ども・若者支援を行う団体相互の連携が不十分。 団体が協働で支援することができていない。●支援情報、支援機関、支援団体などの情報が一つにまとまっておらず、見えにくい。●相談窓口や学校と支援団体がつながっていない。●相談窓口はあるが(県)、困難を抱える若者の就労支援や、資格取得支援など、一人一人に合った伴走支援が十分行われていない。
⑥「⑤」を示す情報又は仮説(調査結果、当事者の声、他地域との比較など)	<ul style="list-style-type: none">●岡山県青少年総合相談センターでは年間600件程度の相談をうけているが、自立にむけた伴走支援が充分できる体制にないとのこと。また、岡山市には子ども・若者の専門の相談窓口はない。●課題解決ワークショップを行うなかで、支援団体相互のつながりもあまりないことがわかった。

(2) 本事業の内容

<p>⑦「⑤」の中から本事業で解決を目指す要因と事業の内容</p>	<p>(参考情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国統計 15～39歳の若年 無業者 H28年 約77万人 (2.3%) ・広義のひきこもり H27 54.1万人 高校中退者 H27 4.9万人 (中退率 1.4%) ・学校を離れ公的支援がとどきにくくなる子どもたちの社会的孤立 <p>平成28年度学校基本調査によると 中学校卒業時に高校資格が認められない者 82人 (就職 15人 無業 50人 その他 17人) 岡山県高校中退率 1.4% 年間 200人～300人が高校を中退している。</p> <p>(解決を目指す要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自立に向けた伴走支援が実施できる体制がない」「支援団体相互のつながりがない」という要因を解消するために以下の事業を実施する。 <p>(事業内容)</p> <p><u>(1) 子ども・若者支援ネットワーク</u></p> <p>○困難を抱える子ども・若者支援を行う団体や関係機関に参加を呼びかけ支援ネットワークをつくる。 ⇒支援団体を紹介するリーフレットを作成する。</p> <p>○県市の相談窓口寄せられた高校中退者の相談のうち、伴走支援が必要なケースについてネットワークで検討し、個別支援の計画をつくって支援を行う。支援経過についてはネットワークで報告するとともに、相互に助言し計画の拡充をはかる。 ⇒学習支援・就労支援あわせて5ケース程度を想定。</p> <p><u>(2) 個別支援</u></p> <p>岡山県青少年総合支援センターと岡山市寄り添いサポートセンター等の相談機関に寄せられた相談のうち、就労支援が必要な子どものケースをネットワーク会議で共有するとともに、高校卒業資格取得等の学習支援、就労事業所の開拓などの支援につなげる。 H31年度に5人程度の支援を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校卒業資格取得に向けた学習支援 ○就労支援 本人及び保護者のアセスメント。就労体験や就労準備のためのボランティア等による地域との関わりづくりの実施 <p><u>(3) 支援プログラムと支援体制づくりにむけて</u></p> <p>次年度以後の支援プログラムの拡充と支援体制の強化にむけニーズ調査及び参加団体の拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内高校・通信制高校へのヒアリング ○支援団体へのヒアリング ○高校中退者へのアンケート
<p>⑧事業の有効性を示す根拠 (当事者のニーズ、他地域の成功事例など)</p>	<p>社会的自立を支える切れ目のない支援を実現するため、内閣府は「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「子ども・若者支援地域協議会」の設置を進めており、平成30年9月末時点で全国119地域に設置されている。沖縄県「子ども・若者みらい相談プラザ sorae」では、学校を中心とした地域からの相談の増加や支援者の連携促進などの効果が見えはじめている。また、子ども・若者総合相談支援センターの設置が各自治体で検討されているが、岡山市も検討中となっている。</p>
<p>⑨提案事業の成果を測定する指標 (定量・定性の両方またはいずれか)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援ケースの数と変化 (本人と保護者アンケート実施) ・ネットワーク参加団体の数 ・就労体験等の活動実施数、受け入れ先の数

(3) 協働の必要性と実施体制

事業の役割分担	提案団体	担当課
---------	------	-----

(提案団体が複数の場合は各団体の役割分担も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業全体の企画・運営 ・ ネットワーク会議の開催 ・ 個別支援の実施 学習支援・就労支援（体験就労含む） ・ 各機関・団体へのヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関への協力要請 ・ ネットワーク会議への参加と関係機関の参加要請
役割分担の理由 (それぞれが持つ経験、実績、情報、当事者性など)	・ ネットワーク参加団体の専門的力と経験を生かして個別支援が実施できるから。	・ 関係法令に基づき、関係機関の協力要請を行うことができる。
協働効果を高めるための工夫 (目的や情報共有の方法など)	ネットワーク会議が事業全体の情報共有の場としての役割も果たす。	
その他に連携が必要と思われる対象と期待する役割 (あれば記載)	名称	役割
	支援団体 体験就労受け入れ企業等 高等学校・中学校	ネットワークへの参加 次年度以後の支援プログラムの拡大 次年度も以後の該当者とのつなぎ

(4) 事業スケジュールについて

※自由に枠を追加・結合・分割してご記入ください。

時期		実施内容など	
		ネットワーク会議	個別支援
4月	上旬		相談窓口との協議
	中旬		支援ネットワークのチラシ作成 (個人向・団体・相談窓口用)
	下旬		各校長会への協力要請
5月	上旬		
	中旬		
	下旬	第1回ネットワーク会議	各団体の情報交換 広報開始 ヒアリングシート検討
6月	上旬		
	中旬		
	下旬	第2回ネットワーク会議	リーフレットの検討・子ども若者支援法学習
7月	上旬		関係団体の取材等 高等学校等ヒアリング
	中旬		
	下旬	第3回ネットワーク会議	
8月	上旬		当事者アンケート実施
	中旬		
	下旬	第4回ネットワーク会議	学習①
9月	上旬		

	中旬						
	下旬	第5回ネットワーク会議					
10月	上旬						
	中旬						
	下旬	第6回ネットワーク会議	リーフレット案検討	集計結果分析			
11月	上旬						
	中旬						
	下旬	第7回ネットワーク会議	次年度事業計画の検討				
12月	上旬						
	中旬						
	下旬	第8回ネットワーク会議	リーフレット完成				
1月	上旬						
	中旬						
	下旬	第9回ネットワーク会議	学習②				
2月	上旬						
	中旬	事業報告会の開催					
	下旬		事業報告作成・決算				

(5) 次年度以後の事業展開

次年度の事業展開 <small>(「約2～3年後に実現を目指す社会状況のイメージ」をふまえて)</small>	<input type="checkbox"/> 岡山市の一般施策としてより安定的かつ広範囲に展開していくことを目指す。 <input type="checkbox"/> 提案団体の自主事業として収益を得て継続・拡大していくことを目指す。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の一般施策化へ備える。 <input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の自主事業化へ備える。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	具体的な事業の目標 次年度：高校・中学との連携がとれるようになる。 ネットワークの参加団体が増え、個別支援プログラムの幅が広がる。 体験就労の受け入れ企業が増える。
	具体的な事業の内容 次年度：ネットワーク会議の継続 個別支援の継続 子ども・若者支援の在り方についての提案書の作成・提出。 子ども・若者支援フォーラムの開催

(様式第3号)

協働事業収支予算書

提案事業名	子ども・若者支援ネットワーク事業
-------	------------------

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体 自己資金		
	合同提案 団体負担金等		
自己資金合計 (a)			
事業収入			
事業収入合計 (b)			
岡山市補助金申請額 (c)		1,213,000	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)		1,213,000	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	個別支援人件費	1,080,000	個別支援@1,500×5人×80時間=600,000 体験先開拓・調整@1,000×80時間=80,000 交通費@500×200回=100,000 損害保険料@500×100回=50,000 ヒアリング実施@5,000×30ヶ所=150,000 会議準備・運営@5,000×10=50,000 資料作成・集計・分析 @50,000
	消耗品費	45,000	
事業実施経費合計 (e)		1,125,000	
管理運営経費	管理運営業務人件費	88,000	@1,000×8時間×11ヶ月=88,000
管理運営経費合計 (f)		88,000	
総事業費 (g) = (e) + (f)		1,213,000	

(添付書類等)

- ① 人件費等については、積算の根拠（これまでの実績や独自の単価表）を添付すること
- ② 参加料などの事業収入を見込む場合は「事業収入見込」欄に計上すること